

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23 年 5 月 18 日現在

機関番号：12601

研究種目：新学術領域研究

研究期間：2009～2011

課題番号：21200045

研究課題名（和文） 日本の被援助・開発経験の相互作用的研究：1950年代を中心に

研究課題名（英文） Japan as an Aid Recipient: Interactionist approach to foreign aid and development in the 1950s

研究代表者

佐藤 仁 (SATO JIN)

東京大学・東洋文化研究所・准教授

研究者番号：50313010

研究成果の概要（和文）：

政府開発援助（ODA）の継続的減額に伴い、国際開発の世界における日本のプレゼンスは低下しつつある。日本の国際貢献のビジョンを明確に定める必要がある中、かつて日本が途上国であった頃に先進国や国際機関はどのような対日援助政策を進め、また、援助を受ける側であった日本はどのようにそれを受けていたのかという原点に立ち返ることは有益である。日本が「援助される側」として蓄積した経験を、「援助する側」として如何に活用したかを精査することで、援助国としての日本が有する独自の観点の由来と妥当性を明らかにすることが出来る。

従来、国際開発の分野における「日本の経験に関する研究では、1960年代以降の経済成長に関係する経済政策、特に教育・人材政策や産業政策に議論が偏っていた。そこには1945年から1960年代にかけての被援助国時代の日本の慎重な検討が欠落していた。米国による対日援助や朝鮮特需、賠償問題などの影響に関する近現代史の考察の多くも1950年代前後の出来事をその後の経済成長の前史として、あるいは世界の出来事から独立した日本固有のものとして扱ってしまっている。われわれは、日本の対外援助政策形成を諸外国との「相互作用」の結果として読み直すことを提案した。

3年間実施した研究の最も大きな成果は、Routledge社から2012年中に出版される予定の編著 *The Rise of Development Donors in Asia* である。科研分担者、研究協力者をコアの執筆者として、足りない分野を補強し、合計9名で執筆した本書は日本の被援助経験と、今日のアジア新興ドナーの現状を重ね合わせて議論した初めての著書であり、海外での反響を期待できると自負している。

研究成果の概要（英文）：

This study investigates the experience of Japan as an aid recipient country in the 1950s and explores how that experience transformed into Japanese approach towards foreign aid. It also examines how Japanese aid has impacted the way “emerging donors” today, such as China, India, and South Korea. The project produced various papers and presentations both for domestic and international audiences, but the most outstanding output is the edited book from Routledge to be published in 2012: *The Rise of Development Donors in Asia: Evolution of Emerging Donors and Japan’s Impact*. This will be the first comprehensive and a book length treatment of emerging donors in Asia, backed with historical materials.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	8,200,000	2,460,000	10,660,000
2010年度	7,500,000	2,250,000	9,750,000
2011年度	7,500,000	2,250,000	9,750,000
総計	23,200,000	6,960,000	30,160,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：開発援助、日本の経験、新興ドナー

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、戦後日本の資源政策史の研究の過程で日本の国土資源政策の担い手と初期の技術協力の政策レベルの関係者がほぼ同一であることを知り、その背景を知りたいと思うようになった。1950年代に執筆された資源調査会の報告書類を中心に分析を始めたが、本格的な研究を単独で展開する困難を感じていた。「開発途上国」の発展経路は、まず自助努力と外国からの援助・支援を受けて「離脱」して、先進国の仲間入りをし、それから他の開発途上国の援助を開始すると、少なくとも日本では暗黙のうちに前提とされている。それゆえ、中国やインドが古くから一方では援助を受けつつ、他方において他の途上国に援助を供与しているという状況に違和感を覚える人も少なくない。しかし、それはまさに日本の経験そのものであった。日本は世界銀行からの借款を受け一方で、コロンボ・プランに加盟して、対外援助を開始していた。ここで援助を受け入れることと送り出すこととの間の相互作用が関心の焦点として浮上する。

1950年代に対外援助に関する論文を見る限り、当時の援助戦略の背景として、日本の天然資源の乏しさ、経済発展のための原料確保の必要性が強く認識されていた。初期の日本の対外援助戦略が資源確保と市場拡大に動機づけられていたことは指摘されて久しいが、それが国内の資源政策と具体的にどのような関係をもっていたのかという点は明らかではない。このように、日本の資源政策、対外援助、被援助は相互に有機的な関係を持ちながら、特有の発展を遂げたと考えられそうであるが、その具体的なメカニズムの解明にはさらなる調査が必要である。

2. 研究の目的

本研究では、文献調査と関係者へのヒヤリングを中心として、これまで十分に解明されてこなかった①戦前から戦後における日本の資源政策の連続性と断絶、②戦後初期における対外援助の創生過程、③世界銀行・米国

の対日援助と日本の対外援助政策への影響、を明らかにし、その相互関連の分析から今後の日本のODAのあり方に向けた提言を行うことを目的とする。

①の「戦前と戦後における日本の資源政策」研究では、戦前と戦後の資源政策の断絶と連続性、そして、テネシー溪谷総合開発計画(TVA)的な開発モデルの日本への導入が現場にどのようなインパクトをもたらしたのかに関する実証研究を通じて、日本の資源条件が外国からの「助言」や「モデル」をどのように変形導入させたのかを考察する。

②の「戦後初期における対外援助の創生」研究では、1954年のコロンボ・プラン加盟前後における日本内外の世論や政策論争を分析し、なぜ先進国からはほど遠い位置にあった日本が国際援助・技術協力の実施に踏み切ることになったのかを考察する。とりわけ、米国やオーストラリア、イギリスにおける政策文書などを入手し、諸外国の働きかけが促した日本援助の在り方を、日本の地政学的な自覚を合わせて立体的に明らかにする。

③の「世界銀行の対日援助政策と日本の対外援助への影響」研究では、占領下のインフラ整備政策と世界銀行の対日援助政策の結節点と日本の対外援助への影響を焦点にする。日本の戦後のインフラ政策の骨格形成がマッカーサーによって構築され、日本が独立とともに加入した世銀はこのマッカーサー政策を忠実に実践し、これゆえに日本はほどなくして世銀の最大のクライアントとなったのではないか。「奇跡の経済復興」の背景にあった世銀の対日政策と、日本政府によるその詳細を解明できれば、今後の日本からのODAに対する示唆が得られる。

3. 研究の方法

研究の方法は、①公文書館などにおける文献研究と、②当時の関係者へのインタビュー、そして③かつて援助が実施された日本国内の現場でのフィールドワーク、の3つが基本であった。順序としては、最初の2年間に①と②を重点的に行い、3年目以降に③へと重

点を移した。①②③の方法は互いに有機的な関係にあり、まずは①と②を相互に深めていくことで③を行う際の焦点をより明確なものになった。

研究の機動的な推進のためにグループに分かれて研究を実施したが、相互の情報交換を重視した。各グループは分担者・連携研究者と1~2名の研究協力者から構成され、必要に応じて大学院生が加わった。また非常勤研究員は各グループの研究推進を補助すると同時に、自らも1つのグループに軸足を置き、論文作成のイニシアチブをとった。半年に1~2回は合同研究会を開催し、各グループの成果について他のグループが把握している状態を維持した。また若手育成の観点から、単に大学院生を助手として使うのではなく、将来の博士論文のテーマを発見して育ててもらえるよう配慮をした。

4. 研究成果

最終年度である平成23年度には、当初からの目標であった英文出版の企画書をまとめ、2名の専門家による査読を受けて英国の出版社 Routledge から出版する契約をとりつけることができた。当該書は研究分担者だけでなく、広く関連する研究者に執筆を依頼し、全10章で構成される。

原稿執筆の過程では研究会を開催し、互いの論文の整合性を高めるための工夫を行った。一連の作業を通じて、戦後に日本が受けた援助の在り方が、その後の日本の援助の様式に影響を与えたこと、また新興ドナーと呼ばれる中国や韓国でもほぼ同様のパターンが見られることが確認された。アジア新興ドナーについては、信頼性に乏しい情報が多く、学問的な議論の進展が遅れていた。今回は、現地語が堪能な著者を加えて議論の厚みを増すことができた。

特に、日本が戦後に受けた援助が、その後の日本の対外経済協力に与えた影響について体系的な研究はこれまで存在しなかった。米国の対日援助、世界銀行による対日援助を詳細に検討しただけでなく、今日の国際開発分野で中心的な話題の一つである中国、韓国、インドといった新興ドナーを考察する章を加えて、今日的なレlevanceを増すことができた。国際開発援助が西側ドナー中心で展開された時代から、アジア各国が援助潮流を作り出すという過渡期にあって、このようにまとめた成果を英文で国際社会に向けて出版できた意義は大きいと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 佐藤仁「戦後日本の対外経済協力と国内事情—原料確保をめぐる国内政策と対外政策の連続と不連続」『アジア経済』53巻4号、2012年(査読有、印刷中)
- ② Jin Sato, et al.“Emerging Donors from a Recipient Perspective: Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia”, *World Development*, Vol.39, No.12, 2011, pp.2091-2104. (査読有)
- ③ 中山幹康「世界銀行の対日援助」『でいたんち倶楽部』5巻、2012年、20-28頁
- ④ 藤倉良「世界銀行案件としての篠津地域泥炭地開発、根釧パイロットファーム、上北パイロットファーム」『でいたんち倶楽部』5巻、2012年、29-36頁

[学会発表] (計6件)

- ① 中山幹康「世界銀行の対日援助」農業農村工学会北海道支部講演会「戦後の農地開発と世界銀行」(2011年11月29日)
- ② 藤倉良「世界銀行案件としての篠津地域泥炭地開発、根釧パイロットファーム、上北パイロットファーム」農業農村工学会北海道支部講演会「戦後の農地開発と世界銀行」(2011年11月29日)
- ③ 佐藤仁「経済協力における個別性と普遍性」日本思想史学会(2011年10月30日)
- ④ Yasutami Shimomura, “Infrastructure Construction Experiences in East Asia and Sub-Saharan Africa: A Comparative Study for Mutual Learning”, SOAS International Workshop on Aid Effectiveness, The Role of Infrastructure and Capacity Development in East Asian Growth and Its Implication for African Development (February 17, 2011)
- ⑤ Yasutami Shimomura “International Development Cooperation towards Institutional Development: A Comparative Perspective”, The SOAS-JICA International Workshop on Understanding Institutional Foundation for Inclusive Development through a Comparative Analysis of Asian and African Experiences (March 15, 2012)
- ⑥ Jin Sato “Adventurous *Dankichi*, and the Vision of Development in Pre-War Japan,”

Association of Asian Studies, March 17,
2012, Vancouver, Canada.

〔図書〕(計3件)

① Machiko Nissanke and Yasutami Shimomura ed., *Working Towards Institution Development Through Aid*, Palgrave Macmillan, 2012.

② 下村恭民、大橋英夫編『中国の対外援助』
日本経済評論社、2012年

③ Sato, Jin and Yasutami Shimomura, eds.
The Rise of Development Donors in Asia: Evolution of Emerging Donors and Japan's Impact, 2012 (印刷中)

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 仁 (SATO JIN)
東京大学・東洋文化研究所・准教授
研究者番号：50313010

(2) 研究分担者

下村 恭民 (SHIMOMURA YASUTAMI)
法政大学・人間環境学部・教授
研究者番号：60241923

(3) 連携研究者

藤倉 良 (FUJIKURA RYO)
法政大学・人間環境学部・教授

研究者番号：102744482

吉田 恒昭 (YOSHIDA TSUNEAKI)
東京大学・名誉教授
研究者番号：20292881

中山 幹康 (NAKAYAMA MIKIYASU)
東京大学・新領域創成科学研究科・教授
研究者番号：10217945